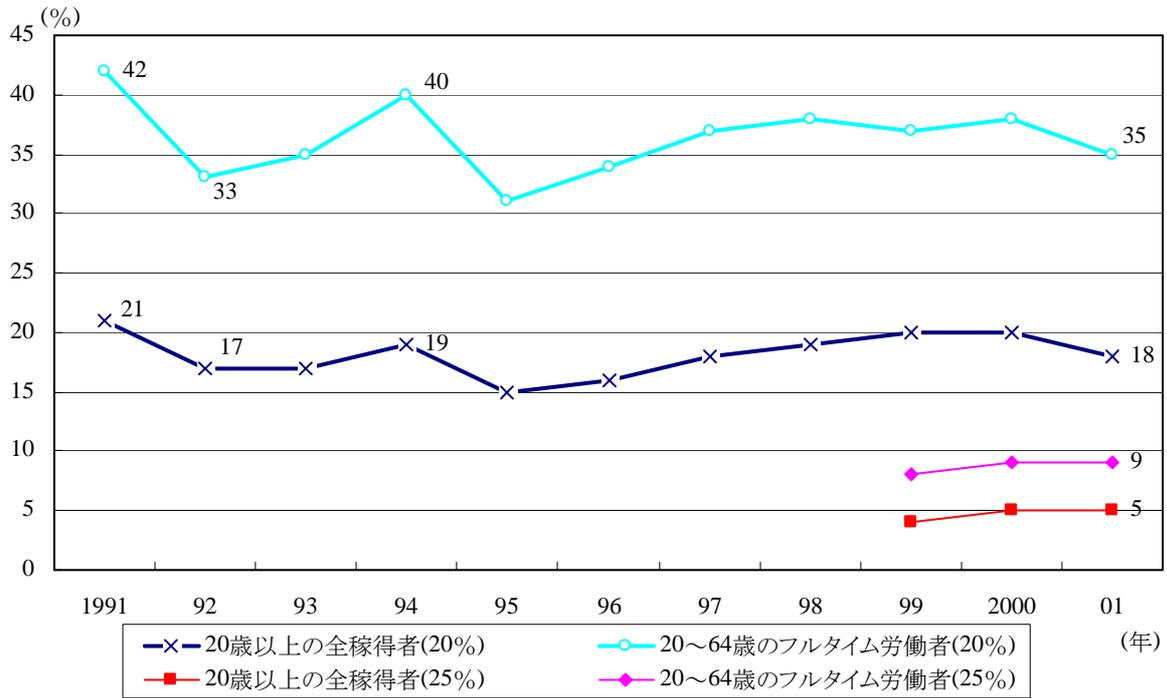
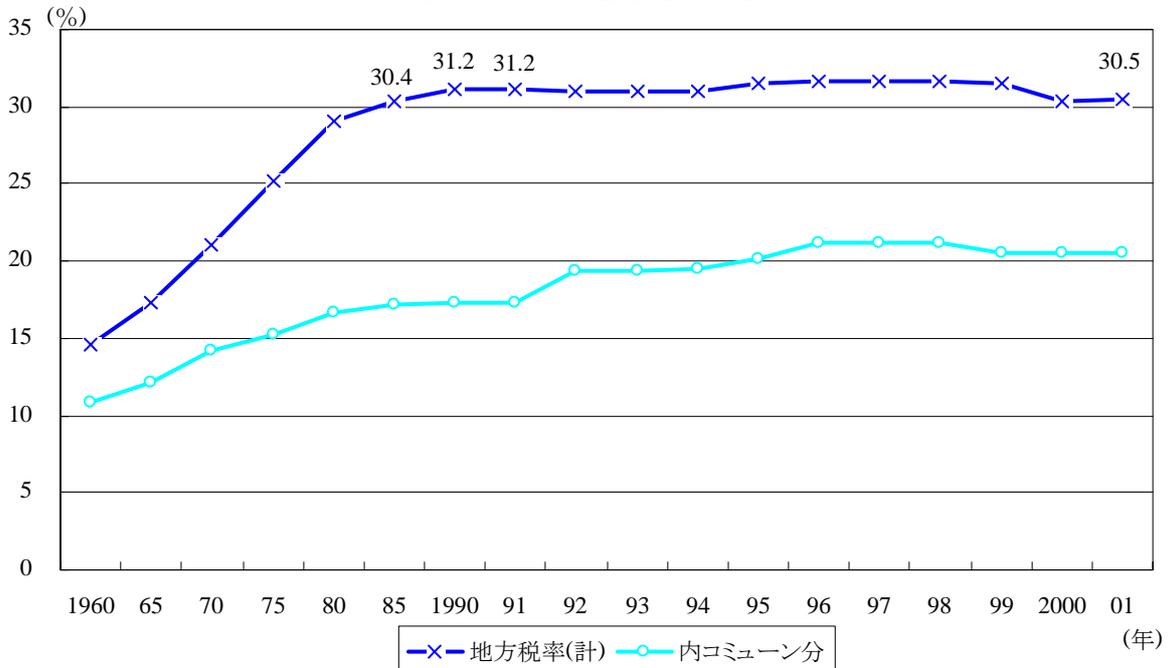


図表 2-16 稼得者に占める国税課税対象者の割合

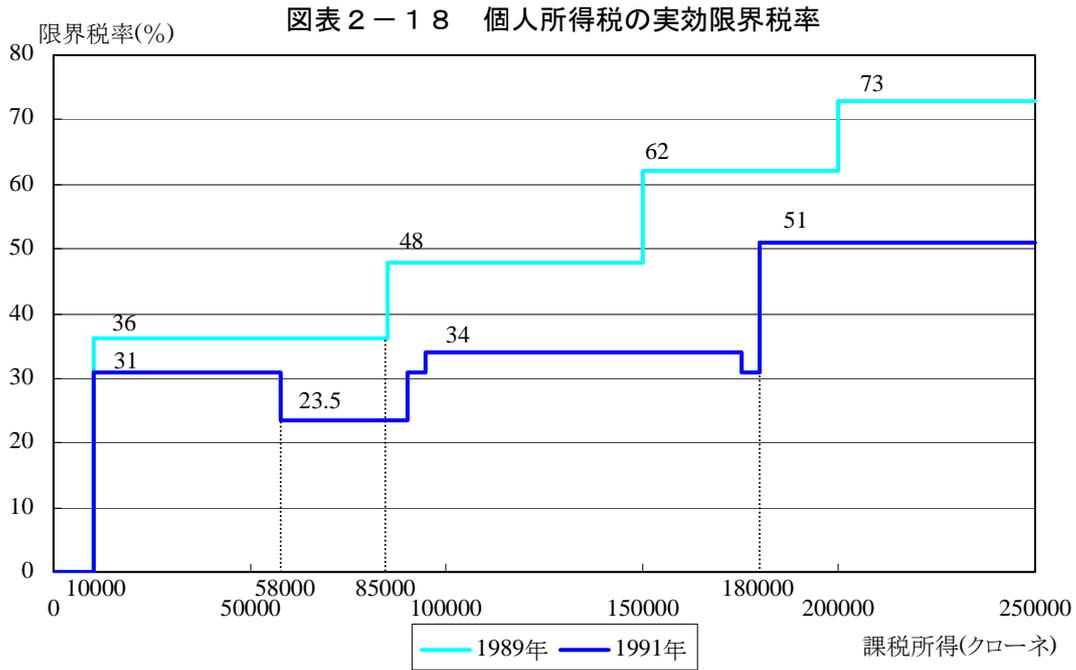


(備考) 1. RSV “Tax Statistical Yearbook of Sweden 2001” より作成。
 2. 20%、25%は国税の適用税率を示す。

図表 2-17 地方税率の推移



(備考) 1. RSV “Tax Statistical Yearbook of Sweden 2001” より作成。
 2. 地方税の課税主体は、県、コミュニティ、教区からなる。



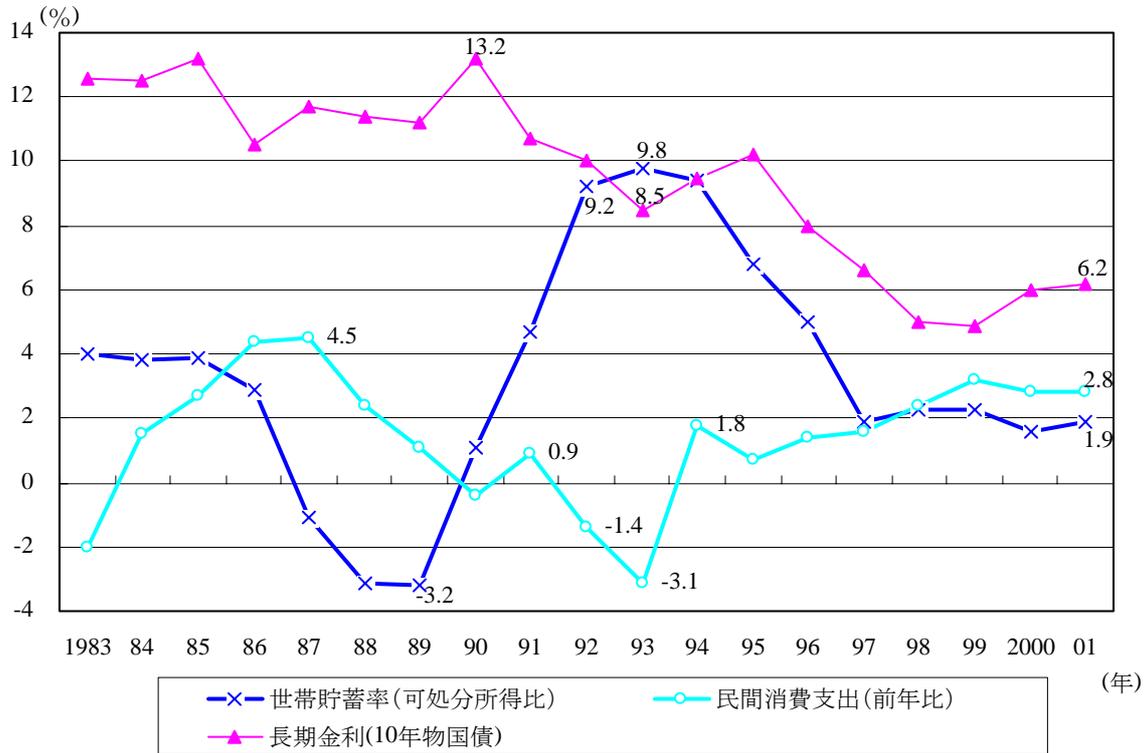
(備考) 1. 藤岡(1992)、飯野(1994)等より作成。
 2. 基礎控除を加味した国+地方(31%とする)の所得税の実効限界税率を示す。

図表 2-19 改革前の所得分位別資本所得と税負担

所得分位	資本所得 (クローネ)	資本所得税/ 課税前所得(%)
1	1710	4.5
2	3189	3
3	670	0.5
4	-902	-0.4
5	-4220	-2.1
6	-4165	-1.7
7	251	0.2
8	-3098	-0.9
9	-6880	-2.2
10	-10143	-1.7
平均	-2352	-0.9

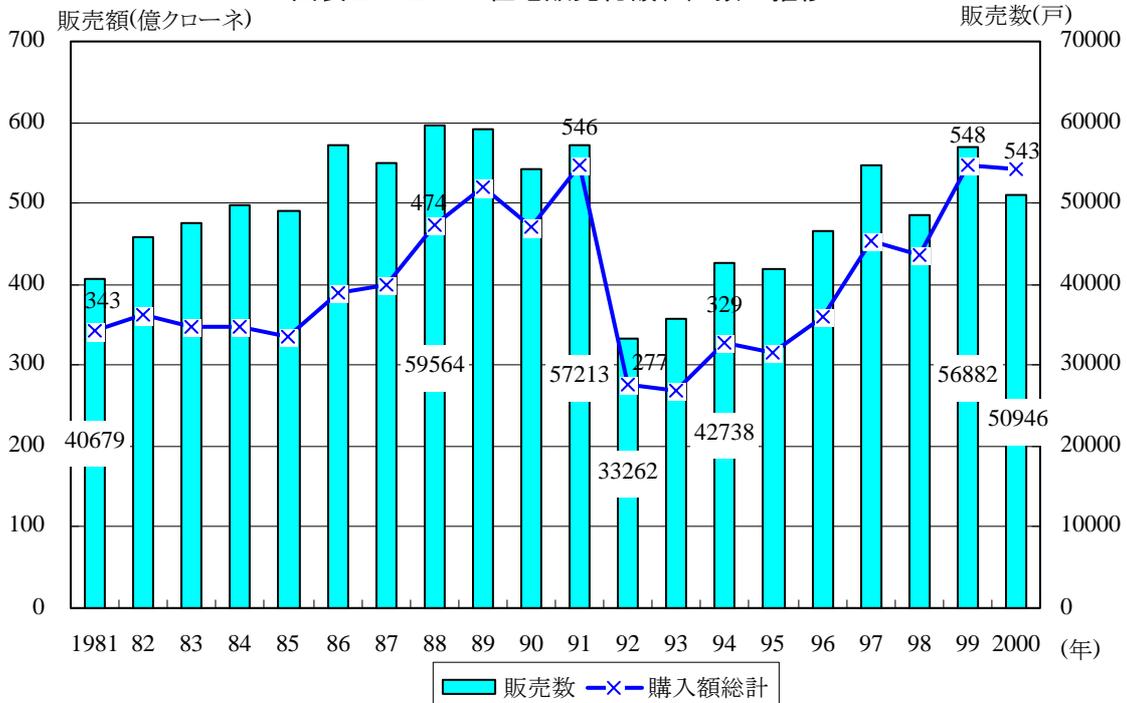
(備考) 1. 馬場(2001)より作成。
 2. データは1985年時点。

図表 2-20 主要経済指標の推移



(備考) 1. OECD “Economic Outlook” 等より作成。

図表 2-21 住宅販売総額、戸数の推移



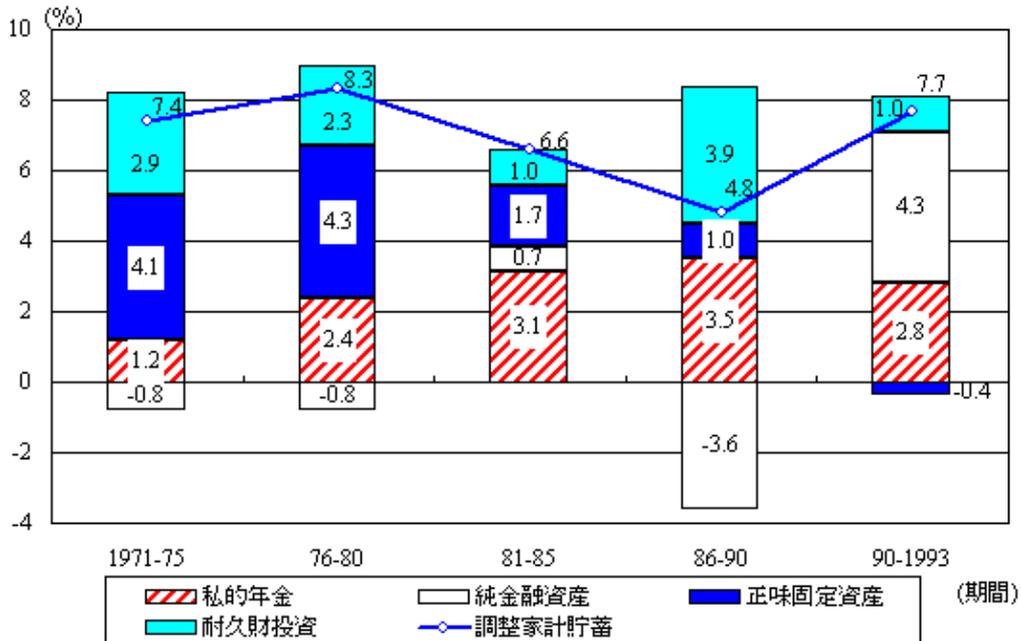
(備考) 1. RSV “Tax Statistical Yearbook of Sweden 2001” より作成。
2. 販売額は 2000 年基準の実質値。

図表 2-22 課税後実質金利の変化

	1980	1989	1991
表面金利	14.0	14.0	14.0
税制による影響	8.7	6.6	4.2
翌年のインフレ率実績	12.3	10.2	2.6
課税後の実質金利	-7.0	-2.8	7.2

- (備考) 1. Agell-Berg-Edin(1995)より作成。
 2. 14%の金利を想定した場合の課税後実質金利を算出。

図表 2-23 家計貯蓄の内訳の変化



- (備考) 1. Agell-Berg-Edin(1995)より作成。
 2. 単位は% (対可処分所得比)。数値は国民経済計算をベースに調整したもの。
 3. 純金融資産 = 金融資産 - 負債。

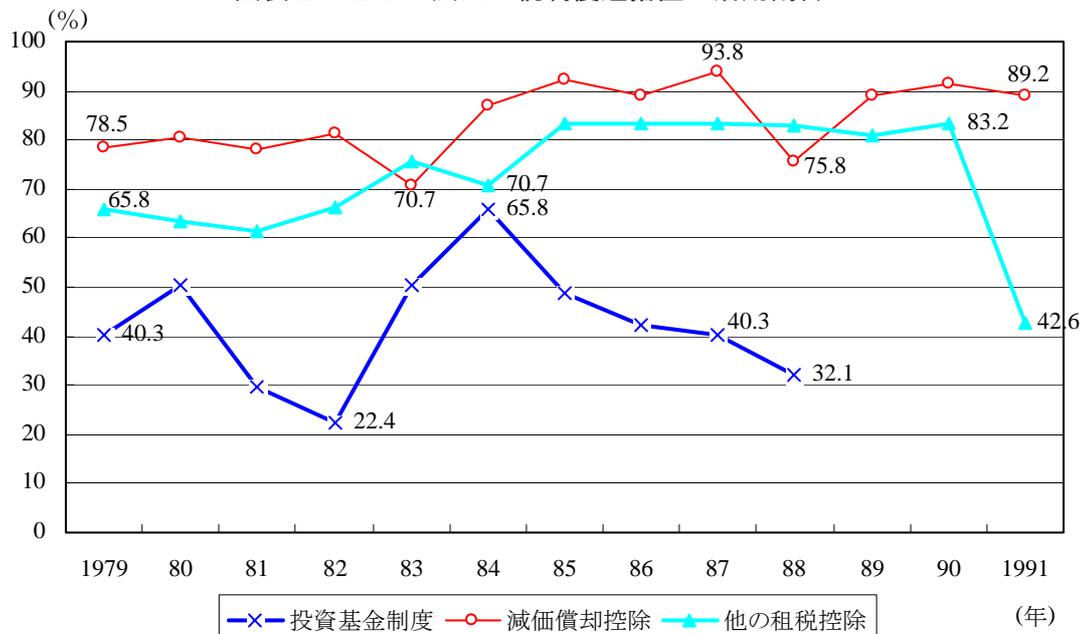
図表 2-24 世帯属性別のジニ係数の変化

世帯属性	年	課税前	課税後	給付後	税による改善度	給付による改善度	再分配効果合計
単身者	1989	0.2563	0.2254	0.2176	0.0310	0.0077	0.0387
	1991	0.2643	0.2430	0.2334	0.0214	0.0096	0.0309
夫婦子供無し	1989	0.2159	0.1934	0.1924	0.0225	0.0010	0.0235
	1991	0.2110	0.1917	0.1907	0.0193	0.0010	0.0203
夫婦子供1人	1989	0.2175	0.1906	0.1843	0.0269	0.0063	0.0332
	1991	0.2097	0.1907	0.1816	0.0190	0.0091	0.0281
夫婦子供2人	1989	0.1887	0.1694	0.1584	0.0192	0.0110	0.0303
	1991	0.1992	0.1809	0.1649	0.0183	0.0160	0.0343
夫婦子供3人以上	1989	0.2387	0.2116	0.1723	0.0271	0.0393	0.0664
	1991	0.2557	0.2345	0.1844	0.0213	0.0501	0.0713

(備考) 1. Agell-Englund-Södersten(1998)より作成。

2. 税による改善度=課税前のジニ係数-課税後のジニ係数。他も同様に計測。

図表 2-25 法人の税制優遇措置の活用割合



(備考) 1. Sørensen(ed.) (1998)より作成。

2. 利用率は、最大限認められる控除に対する実際の控除の比率を指す。

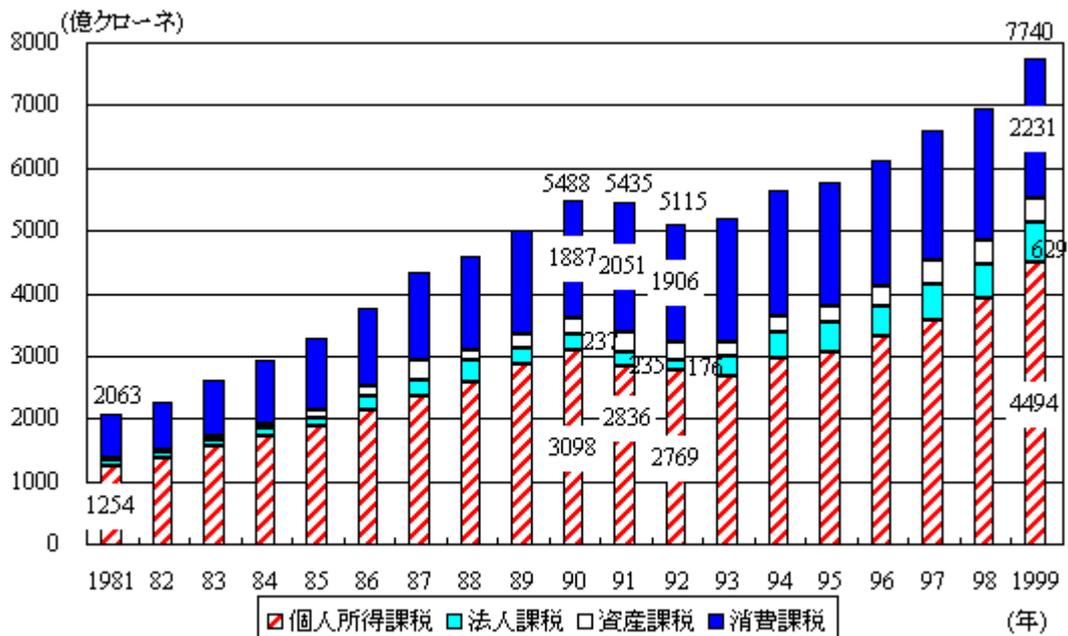
3. 分析対象は大企業のみ。

図表 2-26 調達手段別税引前要求収益率

調達手段	0%		4%		8%		10%	
	85年	91年	85年	91年	85年	91年	85年	91年
借入	3.2	3.7	2.1	3.1	1.2	2.4	0.9	2.1
新株発行	3.8	3.6	3.9	3.8	4.0	4.0	4.1	4.1
内部留保	5.4	4.8	6.0	5.4	6.3	6.0	6.3	6.2
平均	4.5	4.4	4.5	4.5	4.3	4.6	4.2	4.6

(備考) 1. Agell-Englund-Södersten(1998)より作成。
 2. 実質利率を4%とした場合の税引前要求収益率をインフレ率の仮定毎に推定。

図表 2-27 種目別税収の推移



(備考) 1. OECD “Revenue Statistics” より作成。
 2. 個人所得課税には個人資本所得課税、職業税を含む。

図表 2-28 税収予測に対する 91 年時点での誤差

項目	誤差
勤労所得の課税ベース拡大	-60
資本所得の課税ベース拡大	-68
付加価値税	-25
その他間接税	-12
法人税	-31
経済活性化の寄与	-25
その他	-9
合計	-230

- (備考) 1. Agell-Englund-Södersten(1998)より作成。
 2. 1991年時点での推計。単位は億クローネ(91年価格)。

図表 2-29 資本所得の課税ベースと税収の推移

(単位:億クローネ)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
①利子・配当からの純所得(②-③)	-367	-381	-362	-350	-281	-246	-179	-192	-151
②利子・配当からの所得	480	531	478	418	466	460	428	374	387
③借入の利子	-847	-912	-840	-768	-747	-706	-607	-567	-539
④キャピタルゲインによる純所得(⑤-⑥)	384	150	141	323	166	377	551	596	993
⑤キャピタルゲイン	417	191	196	388	215	424	593	641	1,026
⑥キャピタルロス	-33	-41	-55	-65	-49	-46	-42	-45	-33
⑦資産管理費用	-13	-9	-7	-4	-3	-4	-5	-5	-6
⑧総資本所得 (①+④+⑦)	4	-240	-228	-31	-118	126	367	399	835
資本所得からの税収	-7	-65	-62	-3	-31	42	113	127	252

- (備考) 1. RSV “Tax Statistical Yearbook of Sweden 2001”より作成。
 2. 資産管理費用とは、投資家が証券会社に払う手数料等の控除項目を指す。